



第 3 章 財政の見通し

財政の見通し

国は経済の見通しについて「緩やかな回復が続く」と分析しており（月例経済報告（令和7年2月）内閣府）、本市においても、市税をはじめとして、地方譲与税、地方消費税交付金などの歳入について、一定の増加を見込んでいます。

一方で歳出は、少子高齢化の進行等に伴う扶助費をはじめとした義務的経費の伸びに加えて、物価や賃金高騰により、全般的に市税の伸びを上回るペースで増加する見込みです。令和6年度に実施した事務事業精査や下水道使用料の改定等により歳出の縮減を図ったものの、令和7年度当初予算における財源不足は令和6年度当初予算に引き続き、過去最大規模の約25億円となり、財政調整基金からの繰入金によって収支を均衡させています。

また、令和5年度普通会計決算における経常収支比率が99.3%と高くなっていることが示すとおり、本市の財政構造は硬直化が進んでいますので、義務的経費も含め、歳出増加幅の抑制に極力努めていく必要があります。

これらを踏まえ、次のとおり令和7年度から9年度の財政収支を見込みました。なお、この見込みは特段の事業の充実等は含まず、令和7年度予算ベースで事業を実施していくことを想定しています。

◆歳入

①市税 ※【 】内の数値は、対前年度当初予算比較（現年度分）です。

・令和7年度については予算額を掲載し、令和8年度以降の税制改正事項については、令和7年2月時点で明らかになっている内容を織り込み算定しています。

・市民税

市民税は、給与所得の伸び等に伴う増として、国の「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年1月17日）の成長移行ケースにある名目GDP成長率に基づき増加を見込んでいます。

【R7: +16億 2,880万円 R8: +5億 2,274万円 R9: +5億 7,662万円】

・固定資産税

固定資産税は令和8年度は前年度横ばい、令和9年度は評価替えにおいて地価上昇により増額を見込みます。

【R7: +2億 3,800万円 R8: +5,134万円 R9: +8億 3,307万円】

②地方交付税

・令和6年度交付決定額をベースに、「中長期の経済財政に関する試算」を考慮し、見込みます。

◆歳出

①人件費

・令和7年度予算を基準に、過去5か年の平均伸び率から見込みます。

・令和8、9年度の定年延長に伴う隔年の退職手当の増減は平準化して見込んでいます。（予算編成においては退職手当引当基金を活用します。）

②扶助費

・保育所等施設型給付事業、生活保護事業、自立支援給付事業等、近年増加の大きいものについては、令和7年度予算を基準に、それぞれの過去5年間の平均伸び率から見込み、その他のものは令和7年度予算から横ばいとしています。

③公債費

- ・令和5年度までの借入実績と令和6年度予算の借入予定に基づき、今後予定される元利償還金を積み上げました。

④繰出金

- ・介護会計・後期高齢者会計については、過去5か年の平均伸び率から、国保会計は、令和5年度に保険税率の改定を行ったことを踏まえ、令和6年度から令和7年度の伸び率により推計しています。

◆財政見通し（一般財源ベース）

（単位：百万円）

項目		当初予算案	財政見通し	
		R7	R8	R9
歳入		52,398	53,867	55,768
	市税	39,585	40,285	41,833
	地方譲与税等	2,648	3,007	3,081
	地方消費税交付金	5,725	5,893	6,064
	地方交付税	2,921	3,150	3,242
	その他	1,519	1,533	1,548
歳出		54,889	56,986	58,949
	義務的経費	28,317	29,421	30,274
	人件費	13,602	14,161	14,455
	扶助費	8,891	9,262	9,666
	公債費	5,824	5,997	6,153
	その他経費	26,572	27,566	28,676
	繰出金	4,364	4,529	4,700
	補助費等	7,413	7,737	7,942
	投資的経費	507	587	587
	物件費	13,508	14,170	14,869
	その他	780	543	578
当該年度収支不足額		▲ 2,491	▲ 3,119	▲ 3,181

※注：端数処理のため、内訳と合計額が一致しないことがあります。

歳入には、財政調整基金繰入金を計上していません。

収支不足額については、事業の優先度を勘案しながら、事業の見直しを行うとともに、予算編成により調整していきます。